



## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 東邦金属株式会社

コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 小野 晃久

TEL 06-6202-3376

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,026	△25.9	△968	—	△963	—	△3,129	—
20年3月期	8,131	3.4	465	△3.2	410	△12.6	238	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△134.40	—	△70.0	△11.6	△16.1
20年3月期	10.26	—	3.9	4.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,619	2,799	42.3	120.28
20年3月期	9,958	6,146	61.7	263.89

(参考) 自己資本 21年3月期 2,799百万円 20年3月期 6,146百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	163	△267	291	1,039
20年3月期	274	△238	△126	851

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00	93	39.0	1.5
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,010	△46.2	1	—	2	—	△13	—	△0.56
通期	4,020	△33.3	3	—	4	—	△26	—	△1.12

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 23,380,012株      20年3月期 23,380,012株

② 期末自己株式数      21年3月期 102,231株      20年3月期 88,643株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等に係わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国経済は、米国発の金融不安による信用収縮や景気後退懸念により低調に推移しました。特に9月以降は、米国金融機関の破たんをきっかけとした世界経済の同時減速が顕著となり、企業業績は悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど、急激で大幅な後退局面を迎える結果となりました。

当社におきましても、鉱山土木用超硬工具は堅調に推移したものの、液晶テレビ、半導体、自動車、家電等の各関連部材への需要が大幅に減少し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

特に、第3四半期以降は取引先の在庫調整を伴う大幅な減産の影響により、ほぼすべての製品グループで受注が激減いたしました。

この結果、売上高は6,026百万円、前期比25.9%の減収となりました。

損益面では、臨時従業員の大幅削減、役員報酬及び従業員給与のカット、その他諸経費の削減、臨時休業の実施による工場の効率操業、設備投資の抑制等収益改善への施策を実施してまいりましたが、操業度の極度の低下に伴う費用効率の悪化をカバーできず、加えて原材料価格の大幅な下落による原材料、仕掛品等の評価見直しを実施したことにより、営業損失968百万円（前事業年度は465百万円の営業利益）、経常損失963百万円（前事業年度は410百万円の経常利益）となりました。

さらに、収益構造の抜本的な改善を目的とした事業構造改善費用794百万円、固定資産に係る減損損失695百万円、主要取引先の民事再生手続き開始に伴う貸倒引当金繰入額178百万円、会計基準変更による期初原材料在庫の評価損90百万円等を特別損失として計上した結果、税引前当期純損失は2,708百万円（前事業年度は407百万円の税引前当期純利益）となりました。

また、当事業年度の業績及び将来の課税所得を見直した結果、繰延税金資産を全額取崩し、法人税等調整額に計上したことにより、当期純損失は3,129百万円（前事業年度は238百万円の当期純利益）となりました。

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン製品は、タングステン及びモリブデン棒・磨棒、レンジ用モリブデン加工品、モリブデン線条、モリブデン板・板加工品が大幅に減少し、売上高は4,042百万円(前期比31.5%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高685百万円(前期比7.5%減)となりました。その他製品は、売上高843百万円(前期比23.9%減)となりました。

電気・電子部門合計は売上高5,571百万円(前期比28.1%減)となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の受注増加により、売上高は455百万円（前期比19.6%増）となりました。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	対前期 増減率 （%）
電気・電子部門	5,610,988	△28.3
超硬合金部門	445,721	4.1
合計	6,056,710	△26.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	対前期 増減率 （%）	受注残高（千円）	対前期 増減率 （%）
電気・電子部門	5,373,006	△31.4	202,370	△54.0
超硬合金部門	460,032	12.0	19,211	237.6
合計	5,833,038	△29.2	221,581	△50.2

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高 (千円)		増減金額 (千円)	対前期 増減率 (%)
		第58期	第59期 (当事業年度)		
電気・ 電子部門	タングステン	2,034,658	1,445,776	△588,881	△ 28.9
	モリブデン	3,865,421	2,596,574	△1,268,846	△ 32.8
	タングステン・モリブデン部門	5,900,079	4,042,351	△1,857,728	△ 31.5
	合金及び電気・電子部品部門	741,188	685,542	△55,645	△ 7.5
	その他部門	1,109,146	843,670	△265,476	△ 23.9
	電気・電子部門計	7,750,414	5,571,564	△2,178,850	△ 28.1
超硬合金 部門	超硬合金部門	380,706	455,434	74,727	19.6
合 計		8,131,121	6,026,998	△2,104,122	△ 25.9

(注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第58期		第59期 (当事業年度)	
輸出版売高 (千円)	輸出割合 (%)	輸出版売高 (千円)	輸出割合 (%)
1,734,033	21.3	1,214,216	20.1

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第58期	第59期 (当事業年度)
	%	%
アジア	96.5	96.1
その他	3.5	3.9
合 計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第58期		第59期(当事業年度)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)アイテック・ツリタニ	1,479,614	18.2	—	—

4 当事業年度の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合」は、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

5 記載金額には消費税等は含まれておりません。

6 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、4,191百万円（前事業年度末は6,172百万円）となり、1,981百万円減少しました。

受取手形及び売掛金等の売上債権が806百万円の減少、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品等のたな卸資産が1,343百万円の減少、繰延税金資産取崩による139百万円の減少等が主な要因であります。たな卸資産の減少は、原材料価格が大幅に下落したこと、たな卸資産の評価を見直したこと、及び生産減少に伴うものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,427百万円（前事業年度末は3,786百万円）となり、1,358百万円減少しました。

固定資産に係る減損損失を計上したことによる減少695百万円、投資有価証券の期末時価評価による減少191百万円、繰延税金資産取崩による185百万円の減少等が主な要因であります。

当事業年度における固定資産の取得は243百万円であります。なお、固定資産取得のうち138百万円は会計処理変更によるリース資産の計上額であります。

貸倒引当金180百万円の増加は、主要取引先の民事再生手続き開始に伴うものが178百万円、その他2百万円であ

ります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,332百万円(前事業年度末は2,945百万円)となり、613百万円減少しました。

支払手形、買掛金等の仕入債務が768百万円減少、賞与引当金が136百万円減少したことが主な要因であります。

未払金の増加は、希望退職者に支給する退職金等を未払金に計上したことによるものであり、短期借入金増加は運転資金対応の借入増であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,486百万円(前事業年度末は866百万円)となり、619百万円増加しました。

長期借入金の増加は、景気低迷により今後発生しうる事態に備えて借入実行をした500百万円によるものであります。

収益構造の改善を目的に実施いたします事業再編成において、来期以降発生が見込まれる費用及び損失に備えて事業構造改善引当金として373百万円を計上いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,799百万円(前事業年度末は6,146百万円)となり、3,346百万円減少しました。

当期純損失3,129百万円、前事業年度の配当金93百万円、その他有価証券評価差額金が122百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は163百万円となり、前事業年度に比べ110百万円減少となりました。

巨額の税引前当期純損失、仕入債務の減少、破産更生債権の発生等の資金の減少要因がありましたが、税引前当期純損失計上の大きな要因が減損損失、減価償却費の増加、事業構造改善引当金の計上等の当事業年度の資金増減に影響のない費用が大きいこと、さらに、たな卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

投資活動に使用した資金は267百万円となり、前事業年度に比べて29百万円増加しました。

財務活動の結果得られた資金は291百万円となり、前事業年度に比べて417百万円増加しました。

借入金の増加は、景気低迷の長期化により今後発生しうる事態に備えて実行したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期 (当事業年度)
自己資本比率(%)	63.1	62.3	61.9	61.7	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	88.5	88.4	60.9	32.0	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	10.4	3.1	5.7	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.5	8.8	21.0	9.4	5.3

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 自己資本比率            | 自己資本/総資産                                 |
| 時価ベースの自己資本比率      | 株式時価総額/総資産                               |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債/営業キャッシュ・フロー                        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 営業キャッシュ・フロー/利払い                          |
| 2. 株式時価総額         | 期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)                 |
| 3. 有利子負債          | 期末日における借入金残高であります。                       |
| 4. 営業キャッシュ・フロー    | キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。 |
| 5. 利払い            | キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。           |

(4) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、幾分持ち直すとの観測もありますが、本格的な回復には遠く、当社の事業環境の急速な好転も期待できないと思われま

す。次期の損益見通しにつきましては、極めて厳しい売上高予測のもと、経営再建策を強力に推進することで費用削減を図り、経常利益の黒字化を目指してまいります。

業績予想につきましては、1 ページ「22年3月期の業績予想」に記載いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

当期の配当につきましては、当期純損失計上のやむなきにいたり、誠に遺憾ではおりますが、無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましても、配当原資の確保に確たる見通しがたたず、無配予想とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社は、タングステン・モリブデン及びその他の合金を製造販売する電気・電子部門と、削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップを製造販売する超硬合金部門を主な事業として行っております。

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社で構成され、電気・電子部門の原材料の購入を行っております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

原材料……………当社が関連会社である太陽鋳工株式会社より購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は長年培ってきたタングステン及びモリブデンの粉末冶金技術を駆使し、近年は製造技術の進歩と加工技術の改善・改良により、高付加価値製品の開発を推進し、販路開拓を目指しております。

当社の経営理念は次のとおりであります。

- 社会に貢献する企業であること
- 顧客に信頼される企業であること
- 強い経営体質を作ること
- 環境との調和を図ること

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

- ①他社に容易に追従を許さないコア・コンピタンス（核となる優越性）を確立する。
- ②飽くなきコスト力の強化、高歩留、高品質を達成し、短納期に対応しうる生産管理体制を確立する。
- ③販売に寄与する新製品及び新技術の迅速なる開発を行うために、産学連携・異業種交流、企業との共同開発を進め、また、必要に応じて外部からの技術導入、技術提携により新製品の開発を積極的に行う。
- ④環境保全に配慮した製造販売体制を確立する。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は当事業年度の後半、急速にして大幅な受注の減少となり、費用削減の施策は実施したものの、売上総損失248百万円、営業損失968百万円、経常損失963百万円を計上するにいたりました。

景気は当事業年度の第4四半期を底に幾分持ち直すとの観測もありますが、本格的な回復には遠く、当社の事業環境の急速な好転も期待できないと思われまます。

現下の状況が続き、売上高の急回復が望めない場合、当社の事業運営体制をそのまま維持することは不可能であります。

また緊急避難的な費用削減を継続することで、損益改善を果たしうる状況にないことも明らかであります。

ここにおいて当社は、現下の状況を前提として、運営体制を抜本的に見直し、固定費を大胆に削減し、もって損益分岐点売上の引き下げを図り、経営再建を目指すことを決定いたしました。

以下、経営再建策の要点を報告いたします。

#### ①生産拠点の統廃合

北海道深川工場を閉鎖し、3工場体制から2工場体制へと、生産拠点の集約を行います。  
生産拠点の集約を実施することで、設備の効率運用と工場間接部門の人員削減を図ります。  
また、技術者、技能者の集積度を向上させることにより、技術競争力の強化を図ります。  
生産拠点の統廃合による費用削減効果は、年間200百万円を想定しております。

#### ②人員の適正化

人員の適正化によるスリム化と効率化を実現するために希望退職者の募集を行いました。  
希望退職者の募集は平成21年3月に終了し、平成21年4月20日付で正社員88名が減少いたします。  
希望退職により減少した人員を適正に配置することによって、業務効率の改善を図ってまいります。  
人員の適正化による費用削減効果は、年間570百万円を想定しております。

#### ③給与カット

予想を超えた急激な売上高の減少に加えて、生産拠点の統廃合、希望退職制度の実施による費用見込額を特別損失に計上したことにより、当事業年度の業績は大幅な損失となりました。  
これらに対する経営責任として役員報酬の減額を継続いたします。  
また、経営再建に向けての意思を共有するため、社員給与の削減も継続いたします。  
さらに、その他の社外支出も一段と抑制いたします。  
給与カット及びその他社外支出抑制による費用削減効果は、年間300百万円を想定しております。

#### ④営業所の廃止及び支店の異動

業務効率の改善を目的に、福岡営業所を廃止し、業務を本社営業部に集約いたしました。  
また、事務所賃借料の削減を目的に、東京支店を都内で異動いたします。  
営業所の廃止及び支店の異動による費用削減効果は、年間20百万円を想定しております。

#### ⑤製品構成の見直し

タングステン、モリブデン、合金及び電気・電子部品、超硬合金、その他製品の各事業を維持しながらも、競争優位を発揮できる製品の拡大に取り組んでまいります。  
各事業において、より高度な加工技術を必要とする製品を収益の柱とするため、新製品の開発と拡大、既存製品の品質強化を進めてまいります。  
タングステン、モリブデンの汎用品については、コスト競争力の強化を図り、また顧客からの低価格への要請に応えるため、安価な外買材料を柔軟に活用してまいります。

#### ⑥在庫の削減

たな卸資産の在庫削減を進め、財務体質の強化を図ります。  
以上の施策を骨子として、業績の早期回復に向けた体質の強化を図り、また製品競争力の強化を通じて顧客満足度の向上を目指してまいります。  
なお、文中の費用削減効果金額は、生産拠点統廃合完了後の費用見込みと、当事業年度の実績との比較であります。



## 4. 【財務諸表】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第58期 (平成20年 3月31日)	第59期 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,164	1,039,428
受取手形	576,190	336,462
売掛金	※4 1,207,713	※4 642,270
製品	180,111	—
商品及び製品	—	89,817
仕掛品	1,777,255	1,166,086
原材料	1,162,705	—
貯蔵品	240,368	—
原材料及び貯蔵品	—	761,418
前払費用	31,909	39,729
未収還付法人税等	—	85,785
繰延税金資産	139,461	—
その他	6,491	30,719
貸倒引当金	△713	△97
流動資産合計	6,172,659	4,191,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,358,849	※1 1,965,631
減価償却累計額	△1,642,233	△1,695,712
建物(純額)	716,616	269,919
構築物	※1 280,753	※1 267,545
減価償却累計額	△224,252	△232,835
構築物(純額)	56,500	34,709
機械及び装置	※1 6,303,466	※1 6,076,584
減価償却累計額	△5,411,877	△5,644,031
機械及び装置(純額)	891,588	432,553
車両運搬具	11,225	10,969
減価償却累計額	△10,642	△10,823
車両運搬具(純額)	583	145
工具、器具及び備品	805,777	787,416
減価償却累計額	△685,925	△712,452
工具、器具及び備品(純額)	119,851	74,963
土地	※1, ※5 920,766	※1, ※5 901,460
リース資産	—	118,024
減価償却累計額	—	△29,258
リース資産(純額)	—	88,766
建設仮勘定	23,818	—
有形固定資産合計	2,729,725	1,802,517
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,050
リース資産	—	6,734
電話加入権	5,423	4,725
無形固定資産合計	5,423	13,509

(単位:千円)

	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 510,317	※1 318,858
関係会社株式	16,435	16,435
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	4,833
破産更生債権等	1,208	179,239
長期前払費用	1,271	13,538
繰延税金資産	185,601	—
長期預金	100,000	—
生命保険積立金	116,083	—
保険積立金	—	※1 218,484
敷金	35,672	35,303
その他	※1 109,434	30,370
貸倒引当金	△24,907	△205,578
投資その他の資産合計	1,051,117	611,484
固定資産合計	3,786,265	2,427,511
資産合計	9,958,925	6,619,131
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	138,776	70,301
買掛金	※4 982,038	※4 282,126
短期借入金	※2 950,000	※2, ※3 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 213,130	※1 209,500
リース債務	—	50,671
未払金	199,797	445,974
未払法人税等	90,986	16,870
未払費用	47,701	31,663
前受金	943	706
預り金	11,559	11,132
賞与引当金	198,433	61,761
役員賞与引当金	15,570	—
設備関係支払手形	96,792	—
その他	—	1,733
流動負債合計	2,945,727	2,332,442
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 401,000	※1 691,500
リース債務	—	19,132
繰延税金負債	—	38,179
退職給付引当金	349,431	251,473
役員退職慰労引当金	114,300	113,100
事業構造改善引当金	—	373,350
その他	2,167	136
固定負債合計	866,899	1,486,873
負債合計	3,812,627	3,819,316

(単位：千円)

	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
資本準備金	2,290,473	2,290,473
資本剰余金合計	2,290,473	2,290,473
利益剰余金		
利益準備金	227,780	227,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,253	—
別途積立金	430,000	580,000
繰越利益剰余金	485,922	△2,860,459
利益剰余金合計	1,169,955	△2,052,679
自己株式	△18,047	△19,373
株主資本合計	5,974,210	2,750,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,086	49,565
評価・換算差額等合計	172,086	49,565
純資産合計	6,146,297	2,799,815
負債純資産合計	9,958,925	6,619,131

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,131,121	6,026,998
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	220,040	180,111
当期製品製造原価	6,753,254	5,825,418
当期商品仕入高	14,706	12,400
他勘定受入高	※1 98,935	※1 350,491
合計	7,086,937	6,368,421
他勘定振替高	※2 92,102	※2 3,579
商品及び製品期末たな卸高	180,111	89,817
売上原価合計	6,814,722	6,275,024
売上総利益又は売上総損失(△)	1,316,398	△248,025
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	46,019	—
役員報酬	68,885	63,120
従業員給料及び手当	327,665	255,404
賞与引当金繰入額	38,096	13,409
役員賞与引当金繰入額	15,570	—
役員退職慰労引当金繰入額	17,400	17,400
退職給付費用	35,029	45,756
減価償却費	11,633	30,805
不動産賃借料	58,704	59,169
荷造運搬費	50,010	47,485
支払手数料	—	42,392
その他	181,429	145,088
販売費及び一般管理費合計	※3 850,443	※3 720,032
営業利益又は営業損失(△)	465,955	△968,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,751	14,972
助成金収入	—	22,601
その他	19,488	17,841
営業外収益合計	36,240	55,414
営業外費用		
支払利息	28,494	30,285
為替差損	33,079	—
固定資産除却損	※4 7,525	※4 8,150
その他	22,207	12,784
営業外費用合計	91,306	51,220
経常利益又は経常損失(△)	410,889	△963,864

(単位:千円)

	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	—	45,000
投資有価証券売却益	—	1,026
固定資産売却益	※5 4,380	—
貸倒引当金戻入額	4,080	—
特別利益合計	8,460	46,026
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	—	※6 794,144
減損損失	—	※7 695,498
貸倒引当金繰入額	—	180,671
たな卸資産評価損	—	90,309
投資有価証券評価損	2,142	29,860
環境対策費	6,924	—
ゴルフ会員権評価損	2,375	—
特別損失合計	11,442	1,790,484
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	407,907	△2,708,322
法人税、住民税及び事業税	180,193	10,483
過年度法人税等	—	7,172
法人税等調整額	△11,184	403,491
法人税等合計	169,008	421,146
当期純利益又は当期純損失(△)	238,898	△3,129,469

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290,473	2,290,473
当期末残高	2,290,473	2,290,473
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290,473	2,290,473
当期末残高	2,290,473	2,290,473
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	227,780	227,780
当期末残高	227,780	227,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28,405	26,253
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,151	△26,253
当期変動額合計	△2,151	△26,253
当期末残高	26,253	—
別途積立金		
前期末残高	320,000	430,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	150,000
当期変動額合計	110,000	150,000
当期末残高	430,000	580,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	448,088	485,922
当期変動額		
剰余金の配当	△93,216	△93,165
別途積立金の積立	△110,000	△150,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,151	26,253
当期純利益又は当期純損失(△)	238,898	△3,129,469
当期変動額合計	37,833	△3,346,381
当期末残高	485,922	△2,860,459

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,024,274	1,169,955
当期変動額		
剰余金の配当	△93,216	△93,165
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	238,898	△3,129,469
当期変動額合計	145,681	△3,222,634
当期末残高	1,169,955	△2,052,679
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△15,179	△18,047
当期変動額		
自己株式の取得	△2,867	△1,326
当期変動額合計	△2,867	△1,326
当期末残高	△18,047	△19,373
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,831,396	5,974,210
当期変動額		
剰余金の配当	△93,216	△93,165
当期純利益又は当期純損失(△)	238,898	△3,129,469
自己株式の取得	△2,867	△1,326
当期変動額合計	142,814	△3,223,961
当期末残高	5,974,210	2,750,249
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	331,305	172,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,218	△122,521
当期変動額合計	△159,218	△122,521
当期末残高	172,086	49,565
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,162,702	6,146,297
当期変動額		
剰余金の配当	△93,216	△93,165
当期純利益又は当期純損失(△)	238,898	△3,129,469
自己株式の取得	△2,867	△1,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,218	△122,521
当期変動額合計	△16,404	△3,346,482
当期末残高	6,146,297	2,799,815

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	407,907	△2,708,322
減価償却費	358,695	458,505
減損損失	—	695,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,665	180,055
賞与引当金の増減額(△は減少)	933	△136,671
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△15,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,669	△97,958
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,700	△1,200
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	373,350
受取利息及び受取配当金	△16,751	△14,972
固定資産売却損益(△は益)	△4,380	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,026
支払利息	28,494	30,285
固定資産除却損	7,525	8,150
ゴルフ会員権評価損	2,375	700
たな卸資産評価損	—	90,309
投資有価証券評価損益(△は益)	2,142	29,160
売上債権の増減額(△は増加)	72,305	805,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313,784	1,343,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,905	△681,765
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△178,031
その他	68,983	176,828
小計	480,213	355,616
法人税等の支払額	△206,186	△192,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,026	163,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△292,259	△323,503
有形固定資産の売却による収入	6,100	—
投資有価証券の取得による支出	△1,432	△1,554
利息及び配当金の受取額	16,751	1,360
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	—	14,972
その他	32,688	△58,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,151	△267,402



(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	250,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△251,876	△213,130
リース債務の返済による支出	—	△70,861
利息の支払額	△29,056	△31,000
配当金の支払額	△92,580	△92,605
自己株式の取得による支出	△2,867	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,380	291,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,335	1,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,840	188,263
現金及び現金同等物の期首残高	951,004	851,164
現金及び現金同等物の期末残高	※1 851,164	※1 1,039,428

(2) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(3) 【重要な会計方針】

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 先入先出法による原価法  原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	商品及び製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失及び経常損失が181,783千円増加し、税引前当期純損失が272,093千円増加しております。
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～38年 機械及び装置 3年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5,633千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、事業年度末までに従来の償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が進んだ資産については、翌事業年度以後5年間で均等償却を行うこととしております。ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,536千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～38年 機械及び装置 3年～7年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、過年度取得した資産も含めて法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上しております。 ただし、当社所定の耐用年数によっている機械及び装置については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総損失が51,524千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が51,596千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額含む)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に88,766千円、無形固定資産に6,734千円、リース債務が流動負債に50,671千円、固定負債に19,132千円計上されております。</p> <p>なお、当該会計基準適用による損益への影響はありません。</p>

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。</p>
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【表示方法の変更】

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費「支払手数料」(当事業年度は34,182千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度は3,927千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで固定資産、投資その他の資産「その他」に含めておりました「損害保険積立金」(前事業年度は79,074千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度においては「保険積立金」として区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました固定資産、投資その他の資産「生命保険積立金」(当事業年度は141,369千円)は、当事業年度においては「保険積立金」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備支払手形」(当事業年度は1,621千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費「旅費及び交通費」(当事業年度は33,078千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度は34,182千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

## (4) 【財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

項目	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)	
※1 担保資産	担保に供されている資産		
	工場 財団	提供している担保	提供している担保
		科目	科目
		金額(千円)	金額(千円)
		建物	建物
		187,864	169,562
	構築物	構築物	
	28,370	25,859	
	機械及び装置	機械及び装置	
	166,239	118,502	
	土地	土地	
	540,884	540,884	
計	計		
923,358	854,810		
借入債務等	一年以内に返済予定の長期借入金	一年以内に返済予定の長期借入金	
	125,000	126,500	
	長期借入金	長期借入金	
	235,000	608,500	
	計	計	
360,000	735,000		
その他	提供している担保	提供している担保	
	投資有価証券	投資有価証券	
	186,772	133,866	
	投資その他の資産「その他」	投資その他の資産「保険積立金」	
	31,385	36,422	
計	計		
218,157	170,288		
借入債務等	一年以内に返済予定の長期借入金	一年以内に返済予定の長期借入金	
	64,000	63,000	
	長期借入金	長期借入金	
	121,000	58,000	
計	計		
185,000	121,000		

項目	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
※2 当座貸越極度額及び貸出コミットメント	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,130,000千円</p> <p>借入実行残高 950,000千円</p> <p>差引額 1,180,000千円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,880,000千円</p> <p>借入実行残高 1,150,000千円</p> <p>差引額 730,000千円</p>
※3 財務制限条項	—	<p>運転資金の調達のため、三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行との間で当座貸越契約を結んでおり、一部についてコミットメント契約を交わしております。当該コミットメント契約には財務制限条項が付されており、当該条項のいずれかに抵触した場合には、該当する借入金額を同2行に対し一括返済することがあります。</p> <p>当事業年度末においてコミットメント契約に係る短期借入金残高は、三菱東京UFJ銀行に対し300百万円、三井住友銀行に対し250百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末現在、財務制限条項への抵触事実はありますが、提出日現在において同2行から一括返済の実行要求はなされておられません。</p>
※4 関係会社に対する資産及び負債	<p>売掛金 896千円</p> <p>買掛金 74,615千円</p>	<p>売掛金 210千円</p> <p>買掛金 6,898千円</p>
※5 圧縮記帳	<p>事業用地取得補助金の交付を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、土地50,000千円です。</p>	<p>事業用地取得補助金の交付を受けて、有形固定資産の取得価額から控除していた圧縮記帳額は、当事業年度において取り崩しております。</p>



## (損益計算書関係)

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
	※1 他勘定受入高	原材料、仕掛品売却原価等	98,935千円	原材料及び貯蔵品、仕掛品評価損等	350,491千円											
※2 他勘定振替高	原材料への振替 その他	90,020千円 2,082千円	原材料及び貯蔵品への振替 その他	2,577千円 1,001千円												
※3 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は130,243千円であります。		一般管理費に含まれる研究開発費の金額は95,022千円であります。													
※4 固定資産除却損	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 991千円 構築物 226千円 機械及び装置 5,813千円 工具、器具及び備品 493千円		主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 630千円 機械及び装置 6,164千円 工具、器具及び備品 733千円 建設仮勘定 621千円													
※5 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,380千円		—													
※6 事業構造改善費用	—		<p>当社は収益構造の抜本的な改善を目的に、人員の適正化、北海道深川工場の閉鎖及び門司工場、寝屋川工場への生産体制の集約等の事業再編に着手しておりますが、その実施に係る費用及び損失を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。</p> <p>主な内容は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等</td> <td>314,222千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者に係る特別退職一時金等</td> <td>202,860千円</td> </tr> <tr> <td>残存設備の処理に係る費用等</td> <td>140,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は373,350千円であります。</p>		内容	金額	設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等	314,222千円	希望退職者に係る特別退職一時金等	202,860千円	残存設備の処理に係る費用等	140,246千円	その他	136,814千円	合計	794,144千円
内容	金額															
設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等	314,222千円															
希望退職者に係る特別退職一時金等	202,860千円															
残存設備の処理に係る費用等	140,246千円															
その他	136,814千円															
合計	794,144千円															

項目	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
※7 減損損失	—	<p>当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="967 338 1415 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>建物、機械及び装置、土地等</td> <td>深川工場 (北海道 深川市)</td> <td>688,602千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>門司工場 (福岡県 北九州市)</td> <td>2,819千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>寝屋川工場 (大阪府 寝屋川市)</td> <td>4,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、東京支店及び技術開発部については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>深川工場の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、門司工場、寝屋川工場については需要の減少により遊休化している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額695,498千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物395,443千円、機械及び装置244,555千円、土地19,306千円、その他36,194千円であります。</p> <p>なお、深川工場の資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却可能価額、その他の資産については使用価値により測定しております。土地の正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定し、その他の資産の使用価値については算定の結果ゼロとなり、また当該資産の売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>門司工場、寝屋川工場の遊休資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しておりますが、売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業資産	建物、機械及び装置、土地等	深川工場 (北海道 深川市)	688,602千円	遊休資産	機械及び装置	門司工場 (福岡県 北九州市)	2,819千円	遊休資産	機械及び装置	寝屋川工場 (大阪府 寝屋川市)	4,075千円
用途	種類	場所	減損損失															
事業資産	建物、機械及び装置、土地等	深川工場 (北海道 深川市)	688,602千円															
遊休資産	機械及び装置	門司工場 (福岡県 北九州市)	2,819千円															
遊休資産	機械及び装置	寝屋川工場 (大阪府 寝屋川市)	4,075千円															

## (株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,782	12,861	—	88,643

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,861株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,216	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,165	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,643	13,588	—	102,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,588株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,165	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	851,164千円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	851,164	現金及び現金同等物	1,039,428

## (リース取引関係)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. ファイナンス・リース取引 (借主側)								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>119,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,887</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>56,140</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	119,028	減価償却累計額相当額	62,887	期末残高相当額	56,140	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引
	工具、器具及び備品 (千円)								
取得価額相当額	119,028								
減価償却累計額相当額	62,887								
期末残高相当額	56,140								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	①リース資産の内容								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,140千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	26,770千円	1年超	29,370千円	合計	56,140千円	・有形固定資産 主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。		
1年以内	26,770千円								
1年超	29,370千円								
合計	56,140千円								
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	・無形固定資産 主として、会計用ソフトウェアであります。								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,710千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,710千円	減価償却費相当額	24,710千円	②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4「固定資産の減価償却の方法」に記載しております。				
支払リース料	24,710千円								
減価償却費相当額	24,710千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料								
—	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,682千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,234千円	1年超	15,447千円	合計	28,682千円		
1年以内	13,234千円								
1年超	15,447千円								
合計	28,682千円								

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	第58期 (平成20年3月31日)			第59期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	218,858	459,552	240,693	135,622	225,301	89,679
その他	6,478	6,772	294	—	—	—
小計	225,336	466,324	240,987	135,622	225,301	89,679
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	13,344	12,106	△ 1,238	75,861	62,182	△ 13,679
その他	20,281	19,301	△ 979	19,489	19,489	—
小計	33,626	31,408	△ 2,218	95,351	81,671	△ 13,679
合計	258,963	497,732	238,769	230,973	306,973	75,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において2,142千円、当事業年度において29,160千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (2) 時価評価されていない有価証券

区分	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	29,020	28,320

## (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,487,211千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">683,799 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△803,411 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">241,736 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,243 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△349,431 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△349,431千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,876 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,374 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,279 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">217,795千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,458,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970,939 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△7,512,178 〃</td> </tr> <tr> <td>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月分)</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(3) 補足説明</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,487,211千円	(2) 年金資産	683,799 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△803,411 〃	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241,736 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	212,243 〃	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△349,431 〃	(7) 前払年金費用	— 〃	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△349,431千円	(1) 勤務費用	63,147千円	(2) 利息費用	30,876 〃	(3) 期待運用収益	△18,374 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,279 〃	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 〃	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	217,795千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)		年金資産の額	132,458,760千円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939 〃	差引額	△7,512,178 〃	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月分)	1.1%	(3) 補足説明		上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。		(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,257,569千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">590,745 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△666,824 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">120,869 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">294,481 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△251,473 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△251,473千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,108千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,744 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,094 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,582 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">229,207千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△30,815,504 〃</td> </tr> <tr> <td>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分)</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(3) 補足説明</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,257,569千円	(2) 年金資産	590,745 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△666,824 〃	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	120,869 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	294,481 〃	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△251,473 〃	(7) 前払年金費用	— 〃	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△251,473千円	(1) 勤務費用	64,108千円	(2) 利息費用	29,744 〃	(3) 期待運用収益	△17,094 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,582 〃	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 〃	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	229,207千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)		年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366 〃	差引額	△30,815,504 〃	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分)	1.1%	(3) 補足説明		上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。	
(1) 退職給付債務	△1,487,211千円																																																																																																														
(2) 年金資産	683,799 〃																																																																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△803,411 〃																																																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241,736 〃																																																																																																														
(5) 未認識数理計算上の差異	212,243 〃																																																																																																														
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△349,431 〃																																																																																																														
(7) 前払年金費用	— 〃																																																																																																														
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△349,431千円																																																																																																														
(1) 勤務費用	63,147千円																																																																																																														
(2) 利息費用	30,876 〃																																																																																																														
(3) 期待運用収益	△18,374 〃																																																																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,279 〃																																																																																																														
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 〃																																																																																																														
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	217,795千円																																																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																														
(2) 割引率	2.0%																																																																																																														
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																																														
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																														
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)																																																																																																															
年金資産の額	132,458,760千円																																																																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939 〃																																																																																																														
差引額	△7,512,178 〃																																																																																																														
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月分)	1.1%																																																																																																														
(3) 補足説明																																																																																																															
上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。																																																																																																															
(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。																																																																																																															
(1) 退職給付債務	△1,257,569千円																																																																																																														
(2) 年金資産	590,745 〃																																																																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△666,824 〃																																																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	120,869 〃																																																																																																														
(5) 未認識数理計算上の差異	294,481 〃																																																																																																														
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△251,473 〃																																																																																																														
(7) 前払年金費用	— 〃																																																																																																														
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△251,473千円																																																																																																														
(1) 勤務費用	64,108千円																																																																																																														
(2) 利息費用	29,744 〃																																																																																																														
(3) 期待運用収益	△17,094 〃																																																																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,582 〃																																																																																																														
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 〃																																																																																																														
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	229,207千円																																																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																														
(2) 割引率	2.0%																																																																																																														
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																																														
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																														
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)																																																																																																															
年金資産の額	116,372,861千円																																																																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366 〃																																																																																																														
差引額	△30,815,504 〃																																																																																																														
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分)	1.1%																																																																																																														
(3) 補足説明																																																																																																															
上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。																																																																																																															

## (税効果会計関係)

第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
退職給付引当金 132,283千円	税務上の欠損金 326,513千円
減価償却費 84,547 "	事業構造改善費用 311,978 "
賞与引当金 80,643 "	減損損失 282,650 "
たな卸資産評価損 26,730 "	たな卸資産評価損 203,197 "
役員退職慰労引当金 46,451 "	退職給付引当金 102,198 "
投資有価証券評価損 31,093 "	減価償却費 85,126 "
ゴルフ会員権・株式評価損 26,455 "	役員退職慰労引当金 45,963 "
その他 70,118 "	投資有価証券評価損 42,944 "
繰延税金資産小計 498,324千円	貸倒引当金 36,406 "
評価性引当額 △67,180千円	ゴルフ会員権・株式評価損 26,739 "
繰延税金資産合計 431,143千円	賞与引当金 25,099 "
その他有価証券評価差額金 △66,682千円	その他 95,477 "
固定資産圧縮積立金 △17,974 "	繰延税金資産小計 1,584,290千円
その他 △21,423 "	評価性引当額 △1,584,290千円
繰延税金負債合計 △106,080千円	繰延税金資産合計 — 千円
繰延税金資産の純額 325,063千円	その他有価証券評価差額金 △26,434千円
	その他 △11,745 "
	繰延税金負債合計 △38,179千円
	繰延税金負債の純額 △38,179千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.9%	
住民税均等割等 2.5%	
評価性引当額 △0.3%	
その他 △3.1%	
税効果適用後の法人税等の負担率 41.4%	

## (持分法損益等)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

## (関連当事者情報)

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	直接27.14 間接 -	兼任 2名	製品の 販売	製品の 販売	4,225	売掛金	896
							原材料 の購入	原材料 の購入	1,090,927	買掛金	74,615
							その他資材 の購入	その他資材 の購入	87		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	直接27.13 間接 -	兼任 2名	製品の 販売	製品の 販売	2,928	売掛金	210
							原材料 の購入	原材料 の購入	554,832	買掛金	6,898

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。



## (1株当たり情報)

項目	第58期	第59期
1株当たり純資産額(円)	263.89	120.28
1株当たり当期純利益金額(△1株当たり当期純損失金額)(円)	10.26	△134.40

(注) 1 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	第58期	第59期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,146,297	2,799,815
普通株式に係る純資産額(千円)	6,146,297	2,799,815
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	88,643	102,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,291,369	23,277,781

## (2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	第58期	第59期
損益計算書上の当期純利益(△当期純損失)(千円)	238,898	△3,129,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(千円)	238,898	△3,129,469
普通株式の期中平均株式数(株)	23,295,558	23,284,709

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

平成21年6月26日付 予定

## (1) 代表取締役の変動

新任予定代表取締役

代表取締役会長 高畑 二郎 (現 社外監査役)

退任予定代表取締役

代表取締役専務管理本部長 田中 一光

## (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役営業担当兼東京支店長 合田 泰孝 (現 営業本部長兼東京支店長)

新任監査役候補

社外監査役 勝田 豊文 ((株)ニチリン常勤監査役)

退任予定取締役

現 取締役総務部長兼内部監査室長 小野 晃久

現 取締役門司工場長 北村 正志

役員の変動

常務取締役総務経理担当 三喜田 浩 (現 常務取締役(営業部門、技術開発部門、品質保証部門担当))

取締役生産担当兼門司工場長 秋吉 直義 (現 取締役生産本部長)